

役場庁舎・ふれあいプラザの整備に関する住民説明会 資料

1. 公共施設での重要課題

役場庁舎

- ・1972年建築で50年以上経過し耐用年数は過ぎており老朽化
- ・平成29年度に耐震診断を実施した結果、「耐震性能が非常に低く、大規模な改修が必要」という結果になり、長寿命化や建替え等を視野にいれた対策が求められている(耐震診断D判定)
- ・バリアフリー対応が不十分
- ・水害リスクのある場所に立地している
- ・CO2排出量が公共施設のなかで2番目に多い

ふれあいプラザ

- ・1995年建築、機械設備など含め大規模改修期(概ね30年以内に実施することが通例)が到来している
- ・温泉は、源泉のあるいぶきの湯から全長1.7Kmの配管で引いており、2箇所の温泉で分けて使用しているため、ふれあいプラザで使用するときは源泉だけでは足りず加水し再加熱している。そのため、CO2排出量が公共施設のなかで圧倒的に多く、全体の55.7%を占めている
- ・エネルギーコストだけで、年間約4,000万円の費用がかかっている
- ・ふれあいプラザの利用者の約8割は村外の人
- ・運営費がかさみ赤字経営が継続しており、令和5年度決算では約2,700万円の赤字

2. 村としての基本的な考え方

村としては、これらの課題は速やかに解決すべき重要な課題であり、以下の4点を満たすべき方法を検討しています。

- 1 安全性の確保
建物、立地とともに安全性は絶対に確保すべきこと
- 2 環境との調和
CO2排出量をできるだけ削減すること
- 3 財政的な持続性の実現
次世代のために、負担を最小限に抑制すること
- 4 利便性の向上
住民ニーズがある機能の充実を図ること

3. これまでの経緯

- 1972年 役場庁舎建設
- 1995年 ふれあいプラザ建設
- 2017年 耐震診断により役場庁舎はD判定
- 2022年 たかやま5つのゼロ宣言の表明(CO2排出量実質ゼロを目指す)
- 2022年 カーボンニュートラル推進協議会発足
住民アンケートにより示された公共施設、店舗などを含めた複合化を構想し、道の駅を生活の拠点とすることで住民の利便性の向上に繋げることを目的として再整備の検討を開始。
- 2023年 国土交通省補助事業「商店が殆どない村での道の駅中心の村づくりに挑むPPP可能性調査業務」を実施

4. 公共施設マネジメント

村の公共施設等の現状

- ・村が管理している建築系施設は46施設。総延床面積で4.2万㎡
- ・一般的に大規模改修が必要とされている建築後30年を経過している老朽施設は全体の50%を占めている。
- ・建築物系施設の管理規模は、村民1人当たりでは8.91㎡で、全国平均と県内町村平均と比較すると村は人口に対して多くの施設を管理している。
- ・平成23年度から令和2年度の10年間に実際に公共施設等の整備に要した費用は、平均で年間5.2億円。同額を将来まで充当可能と想定した場合においても年間5.9億円が不足することになり、全ての公共施設等を現状のまま管理していくことは困難である。
(公共施設等総合管理計画からの抜粋)

公共施設マネジメント

老朽化するといずれ機能を失う。公共施設によって提供されている公共サービスを持続可能にするための方法。

公共施設マネジメントの基本パターン(一般論)

- 1 現地同規模建替
- 2 現地大規模改修(用途変更なし)
- 3 現地大規模改修(用途変更あり)
- 4 現地建替(複合化)
- 5 別立地建替
- 6 別施設へ機能移転
- 7 全体再編(他施設を含めた全体的な再編)
- 8 廃止(サービスの廃止、または別の方法で維持)

両施設の課題解決に向けてた解決策を検討するにあたり、皆様からのご意見をお聞きし検討を進めていきたいと考えています。